

東京経済大学図書館所蔵 ドイツ社史について ※

福 應 健

(東京経済大学名誉教授)

I

東京経済大学図書館の所蔵する企業社史文献の数は、2004 年末時点でデータベース上で 9243 点が収録されている。そのうち、本邦の社史類と考えられる和書は約 53.5% となる 4943 点であり、残る 4300 点が洋書となっている。洋書はまず外国の社史とみなされるが、これは所蔵全社史類の 46.5% を構成する。数量でみればおよそ和洋相半ばするという東京経済大学図書館の企業社史類収蔵状況が示されるのである。これがわが国における社史類の収集の中でどのような位置にあるのかは比較しうる正確な情報を得ていないのでここでは確認できない。所蔵数について平均的水準以上であろうとは推定されるもののトップのレベルには及ばないのは確かである。しかしながら本学の場合きわ立っているのは洋書すなわち外国社史が相対的に大量を占め、しかもそのうちでドイツ社史の比重がきわめて大きいことが注目されるのである。すなわち洋書社史の 80% (全社史の 37%) がドイツ (ドイツ語圏を含む) 企業の社史文献である。その数は凡そ 3400 点であり、狭義の社史 (ドイツ語で云う Firmengeschichte あるいは Unternehmensgeschichte 英語の Company History) のほかに団体や組織の歴史、伝記および少数ながら企業の広報出版物も含まれているが、それらをも広義に社史資料とみてさし支えない。このように

※本稿は 2005 年 6 月 9 日東京経済大学において開催された第 60 回経済資料協議会総会・研究会における講演の要旨にもとづいて作成されたものである。

ドイツ企業の社史が顕著なことでひとつのコレクションといってよいというのが東京経済大学図書館の社史収集の特長である。ドイツ社史の収集について云えば恐らくわが国では最大規模のものと思われ、東京経済大学図書館が長年に亘って意識的に意を用いて来た結果として生まれたわが国有数のコレクションといえることができるのではなかろうか。

因みに、ドイツにおける企業社史の刊行は、1825年のザクセン地方の領主経営であった Lauchhammer 製鉄所の「創業 100 年史」の祝賀刊行を嚆矢とするといわれ、企業家・経営者の伝記刊行の盛んな英米とは対照的に、ドイツでは企業の社史編纂に関心が深いという歴史的伝統を有している。そのようなドイツの社史の刊行量はどれほどのものだろうか。それを伝える総括的な書誌情報ないし有力コレクションとその目録は未だ存在しないものようであるが、いくらかの手がかりを得てあえて推量してみたい。ドイツにおける社史の目録として著名なものは、1937年に刊行されたケルン大学図書館長（当時）H.Corsten の編纂による約 4000 点を収録した社史目録 H.Corsten, Hundert Jahre Deutscher Wirtschaft in Fest-und Denkschriften, 1937（「記念誌に見るドイツ経済の 100 年」）である。ほぼ同時期のものとして、財政家として有名な H.Schacht が収集したドイツ・ライヒスバンク（中央銀行）の社史コレクションの約 2000 点の目録が発表されている（コレクション自体は第二次世界大戦の戦災により焼失）。そのほかに地方史の分野で地域の社史目録が散見されるが、いずれも小規模のものであり全体を捕捉できるような包括的な目録はみられない。いずれの目録も限度がありかつ相互の重複も避けられないがそこに収録されたところから第二次大戦前の刊行社史の数に見当をつけるとすれば 5～6000 点を大きく上廻ることはないと思われる。そして少なからぬ量が戦災を被ったことであろう。

第二次世界大戦後、旧西ドイツでは 1960 年代から社史の刊行が活発となり、旧東ドイツでもほぼ時を同じくして労働者運動の一環として工場史の作成がすすめられ、いずれも経済史および経営史の関心をひくようになって来た。そのため専門学術雑誌に社史・工場史の刊行情報がかなり詳細に記載される状況となった。全体をとらえるよう

なデータの集積は未だあらわれていないが、こうした刊行情報にもとづけば、ドイツにおける社史類の刊行は 20 世紀後半の 40 年ほどの間年平均 200 点余りと推測される。以上をまとめて推量すればドイツにおける社史類の刊行は、総数およそ 1 万 5 ～ 6,000 から 2 万の間ではなかろうかと思われる。したがって東京経済大学図書館の 3400 点はそのほぼ 17% から 23% に相当することになる。ただしこの 3400 という数字は必ずしも確定的とは云えない。長年の収集の過程で避けない錯誤や一括購入に伴う重複が含まれており、またデータベースのあり方のために、機械的に正確な数字が得られ難い事情にあるからであって、実数は 3400 点前後とすべきものと解したい。

II

東京経済大学図書館の収集社史の組織化には少なからぬ問題点があり、資料の検索、管理、利用にさいして難点をもたらしている。これは残念ながら指摘されるべき事実である。まずデータベースの構成は和書と洋書の二大区分をするのみであって、洋書の場合、言語別、国別、産業別などの分類もなくまた書名などのアルファベットをも顧慮せず無秩序としかみられないかたちで排列されている。したがって、4300 点の社史の書名全ての目視点検にもとづきドイツ社史を洗い出すことによってはじめて 3400 点の社史が把握できることとなる。というのは、「ドイツ」ないし「ドイツ社史」のようなキーワードの設定がないため機械による検索が不可能であるからである。著者名、書名によって個々の資料の検索は可能であるが、国別の組織化はなされていない。つまりこの社史データベースはドイツ社史のデータベースとなりえず、あらためてドイツ社史のデータベースを各文献資料から直接構築しなければならないのである。ところで東京経済大学図書館では機械化入力にさいして無謀にも従前作成し維持して来た蔵書カードを全て廃棄してしまった。しかもカードに記載された情報は全部でなく一部のみを入力した形跡がかなり濃厚にみられ、書誌的には全く不十分なデータベースでしかないので、再度書誌情報を含めて全資料のデータを採録し直す必要があるという実情にある。きわめて欠陥のある機械化であったといわざるをえない。

保管・利用のありかたをみると、社史類は閉架書庫において 335・48 の分類区分によって保管されるが、細分類は二種類の区分によっている。その一は「旧分類」であって基本的に企業別にその社名の頭文字により同一企業の資料を集めさせるもので、他はおそらく機械化後の「新分類」であり、全ての資料に受け入れ順の通し番号が付される。たとえばクルップ Krupp を例にとれば、「旧分類」の資料は 335.48 K 1 ～ △△△ であり、「新分類」のそれは 335.48 △△△ として整理される。書庫内排架はこの分類によって行われるので、クルップ関係についてみれば、「旧分類」にもとづいて 335.48 K △△△ として集合して排架される部分と、「新分類」のもとで 335.48 △△△ として対象企業に係りなく受け入れ順に排架される部分に分れる。後者では一点毎に全体のなかに分散配置されることになる。結果的に同一企業の資料が複数に及ぶとき、関係するものがひろく分散して排架されることになっている。管理と利用上の不便は免れない。

Ⅲ

3000 点を越すドイツ社史コレクションの目録は作成されておらず、また当面作成の計画もみられない上、上述の状況のもとで現有のデータベースは目録の用をなさない。しかし書誌的な目録作成の試みが過去にはあり、それは非常に早い時期のものであって質量ともに不十分なものがら他に目録が存在しないので、これを紹介しておきたい。この目録によってコレクションの一端をイメージすることが期待できると考えるからである。

「東京経済大学図書館所蔵ドイツ社史・企業者伝記目録」(1974 年 7 月刊) および「東京経済大学図書館所蔵ドイツ社史・企業者伝記目録 2 (追補版)」(1982 年 10 月刊) の二点がそれである。いずれも専任司書職員によって作成され大学の紀要(「東京経済大学会誌」)に発表された目録を合体し、あらためて紀要の別冊のかたちで刊行したものである。前者は 1973 年までの収書 816 点、後者はそれ以後 1981 年までの収書 551 点両者合せて計 1367 点を収録している。この 1367 点のうちおよそ 8.5% にあたる 116 点が伝記類でありそのほかが団体史等を含めた社史領域に属する。両者とも基本的に同一基準

にもとづき、業種別分類により、また企業名、人名、地名、刊行年代の索引を備えている。しかしながら残念なことに図書整理番号を欠いているためこの目録から直接に排架位置を確認できずあらためて検索を要するという難点がある。そのほか書誌的にも必ずしも十分とは云えないところもあるとはいえ、コレクションを知る手がかりを与えるものとしてはこれらの目録にとどまる。いずれにしても東京経済大学図書館がドイツ社史の収集に本腰をいれはじめた初期の成果を伝える記念ともなる目録といえよう。

ここに収録された 1367 点は全体の約 40 % であり残る 60 % の約 2000 点がまだ目録化されていないまま現在に至っている。既刊の目録についてもあらためて編集整備を要する。したがって全体としてのドイツ社史目録の作成は研究支援のため、また何より所蔵資料を活かすために図書館ならびに大学に課せられている緊急の責務と云わねばならない。そのような意識が殆ど零に等しい現状はまことに遺憾で図書館また大学のため惜しまれる。

Ⅳ

ドイツ社史収集の経緯はほぼ以下のとおりである。1964 年東京経済大学に経営学部が開設され、当時は必修科目とされていた経営史が置かれた。同科目は 1966 年に専任教員が就任してようやく開講された。その経営史担当教員（筆者）がドイツ経営史研究を専攻していたことと、たまたまある程度まとまったドイツ社史の一群の古書が入手できたことが相俟って収集の動きが始まった。やがて図書館の収集方針の一部としてコレクションの形成を視野に入れたドイツ社史の収集が本格化し、1960 年代末から 80 年代にかけて意識的に努力が重ねられた。前述の目録作成もそうした図書館の積極的な政策の産物なのであった。

収集の方法としてまず古書の購入につとめた。当時はドイツの古書肆のカタログに社史類の掲載がかなり多くみられたので購入機会に恵まれた。Corsten など既存の社史目録を入手しこれを参考にしながら選択するよう努力した。予算の有効な支出は当然考慮されるべきところであった。

第二は新刊書の収集である。そのためには社史の刊行情報の把握、確認に意識的な努力が必要であった。1960年代からドイツにおいても第二次大戦後の復興が成り、それとともに、1860年代（100年史の刊行）、1880年代（70年史などの刊行）、1900年代（50年史などの刊行）などの企業勃興期にスタートし二つの世界大戦を経て持続して来た企業の年史編纂の動きがたかまって、多くの社史があらわれて来た。一方で成長軌道に乗る資本主義先進工業諸国において経済史学の分野で企業史への関心がたかまり、また経営史学の領域があらたに登場して来るなど研究状況の変化が顕著となって来た。こうした時代環境にあって、前述のようにドイツでは東西ともに経済史・経営史の学会機関誌に刊行社史の詳細な情報が出版目録や書評を通じて豊富に提供されるようになった。新刊社史については当時は市販されないものが少なくなかったので、こうした専門学術雑誌から得られる情報に依存することが大であった。

新刊社史のうち市販されるものは購入するが市販されないものについては寄贈によった。直接寄贈を依頼する場合には、当該企業等に来るかぎり前述の所蔵目録を送り、いわば交換のかたちによって図書館の収集意図と実状を伝えて協力を要請した。寄贈によって入手したものは少ない。

このようにして3000点を越す社史の大部分は一点一点いわば自前の努力でコツコツ集めて来たもので、その意味で東京経済大学図書館のオリジナルなコレクションと云ってよいであろう。1965年から2004年までの40年間の収集と考えれば年間およそ85冊のペースであり、1965年から目録1の1973年までは100余冊、目録2の1974年から1981年までは70冊弱、1975年以降は平均88冊強となってほぼコンスタントなペースの収書と見られる。しかし1990年代半ば以降は収書ペースはかなり落ちて来ていると考えられるので、1980年代10年間の収書活動の果したところが大きいと思われる。

ところで収集の実働は司書館員によって担われた。通常の購入はもとより、刊行情報にもとづいて寄贈依頼を行うなど館員の積極的活動がコレクション形成を進めて行ったことがここで強調されなければならない。所蔵目録の作成も司書館員の業績であった。館員の意欲と能

力と館の方針とが現場の内発的な活動となって結実するときに、はじめてこうした収書が発展するという好個の事例をこの時期の収書が示しているといつてよいだろう。そこにまたオリジナルなコレクションという意味があると思う。

1990年代に入ると社史収集の状況に変化が生じて来た。新刊書の収集が主流となる新しい動向にそれが示されている。まず内外の古書市場において社史の出物が目立って減少しはじめ、ドイツ社史についても古書カタログの社史部門がやせ細り貧弱となった。社史の古書現物そのものが減少したのか需要の収縮のため取引意欲が減退したのかいずれとも解しかねるが、内外の大学新設ブームが落着き古書需要も減退するなかで、古書取引が貴重書中心のいわば骨董市場となって行く傾向によるものであろうか。いずれにせよ古書として社史をこまめに収集することに展望はのぞめなくなっている。他方新刊社史についても専門学術雑誌による情報提供が以前に比べて後退して来たという印象が否めない。それは企業や学界の関心の変化を示すものなのか、あるいは後にみるような社史概念の変化がもたらしたものなのか見極め難い。こうして古書の収集、新刊書の購入や寄贈依頼いずれの方法においても社史収集はおもむろに困難の度を加えて来ているのである。

以上がいわば収書の外部環境の変化とすれば、内部環境もまたこの時期から大きな変動を経験するようになった。図書館内部の変化の影響である。そのひとつはこの時期に急ピッチですすめられた機械化への取組みとそれに伴う業務態容の変化の中で、ドイツ社史の収集にエネルギーをさくゆとりが狭められ関心が剥落して行ったことが否みえない。加えてヴェテラン職員の定年退職などが重なると人材の補充、収書ノウハウの継承もなされなくなって、ドイツ社史の収集はペースダウンをやむなくされていると思われる。とりわけ寄贈を継続し推進することなどは事実上中断の状態である。収書の方針は事実上忘れられているものごとくあるが、折角ここまで育てて来たコレクションであるからこれを継続充実させ本格的に活性化を図るのが大学および図書館の責務であると叫んでもあながち身勝手にはあたるまいと思う。かつての勢いが復活することを願ってやまない。

V

所蔵ドイツ社史の目録はなく、作成されたデータベースも前述のような欠陥をもっているため、コレクションの内容構成の把握はデータベースの根本的な改修を要するところであるから、3400点のドイツ社史の内容構成の確認は今後に残された重要課題であるが、目録化された約40%の1367点の分類を検討しつつ推量してみたい。

1367点の目録化された社史の産業別を軸とした構成は次のようになっている。①石炭・鉄鋼・金属・機械など重工業分野25%（341点）②銀行・金融・保険18%（244点）③団体史（業界団体・会議所・行政団体を含む）15%（208点）④化学工業5.6%（76点）⑤出版・印刷5.3%（73点）⑥電機工業3.4%（47点）の順である。なおすでにふれた通り伝記部門は8.5%の116点で第4位に相当する。このような内容の構成比は残り60%の約2000点についても同様な傾向が予想されるが、最近20年ほどの間のドイツ経済の展開、産業構造の変動をみれば、それらの変化が社史編纂に反映されるに至った時にはかなり異なった構成の姿があらわれて来るのではないと思われる。重工業を軸とする19世紀型の重厚長大型の産業が後景に退く一方、とくに近年著しいのは流通部門における企業の勃興成長であり、またグローバル化に棹さすM&Aが長年安定を誇って来た支配的大企業の体制をゆるがせていることの波及も見落せない。21世紀には20世紀とは異なったドイツ社史の世界があらわれるかも知れないのである。

VI

ここで社史収集の展望に関連して近年あらわれて来たドイツにおける社史刊行の動向にふれておきたい。それは、企業の創始存続を回顧する記念事業としての年史編纂であっても、個別企業の歴史にたいする学術的な研究成果としてまとめられた研究書の性格を期待するという姿勢である。たんなるお祭り祝賀にとどまる年史刊行は企業イメージを高めるものでなく、企業の年史もそれなりに学問的評価に値するものでなければならないというように意識が移って来ているように思われるのである。いわば従来の古典的な祝賀記念刊行物でなく客観性をもった自己認識としての歴史研究の刊行を企業の広報活動に位置づ

けるという意識の転換である。

社史編纂の側においてもこうした動向を導く要因を二つ認めることができる。そのひとつは企業の歴史の研究が経済史・経営史そのほかひろく歴史学の業績として認知・評価され専門の研究に位置づけられるようになった学問世界の推移である。およそ一世代を経た経営史学の実践もあって、特定企業の一定期間の展開を分析した歴史記述が学位論文として認定評価されるようになり、そのような論文が増加する勢いがうかがわれる。

第二は研究活動を可能にする企業文書館(記録文書保管所・アルヒーフ・アーカイヴズ)整備の進展である。歴史資料の収集・保存利用の組織としての文書館とその史料専門職(アルヒヴァール・アーキヴィスト)の制度とが質量ともに欧米(および中・韓)が卓越していることは周知のところとしてここでは立ち入らないが、文書館が公私に亘って発達しているドイツでは、史料整備についての豊かな伝統をふまえて私企業においても研究にたいする基礎条件が確保されている。もとよりこの部門は直接企業活動にかかわらないため企業内では蔭の部分に追いやられ勝ちではあるが、とくに大企業についてみれば整備され充実している。研究者のサイド、資料のサイド双方での条件がこのように成熟してくることによって社史の世界にも学問が入って来たのである。

新しい社史の傾向を示す例を二、三紹介しておこう。高名な光学企業ツアイス Zeiss 社が 2004 年に刊行した 3 巻からなる 145 年史(Die Geschichte eines Unternehmens.)は同社の企業文書館長のアーキビスト Edith Hellmuth と地元イエナ大学の経済史主任教授 Wolfgang Muhlfriedel の共同編集による企業史として編纂され、企業はその情報を開示し研究編纂に財政的支援を行うもののあくまでも研究的著作としての客観性を保ち、もっぱら祝賀的記念物として刊行するものではないと明示されている。同様に世界的化学企業 B A S F (Badische Anilin-und Soda Fabrik) の 2002 年刊行の 135 年史(Die BASF. Eine Unternehmensgeschichte.)はビーレフェルト大学の経済史教授 W.Abelshauser が 4 名の経済史家の研究を編集したものであるが、B A S F 社はこの著作は企業文書館の自由な利用に基き同社の全面

的な支援の下に研究と刊行がなされたものだが、同社の経営陣の見解を示すものでなく自立的研究書であるとその序文に述べている。研究を支援することで135年の記念としたというのである。また2002年に完結したクルップKrupp社の全史(L.Gall編Krupp全2巻)は第1線の歴史家が参加し、編者のフランクフルト(a.M.)大学教授Gallは18万部を売り上げた「ビスマルク伝」の著者としても知られる。そのほか自動車のダイムラー・ベンツ社はクライスラー社との合併をふまえての社史を企画し2003年にエルランゲン・ニュルンベルク大学教授W.Feldenkirchenによる第1巻(「100年史1883-1983」)を刊行したがこれも前三社の場合に類するものである。以上の四書はいずれも市販され、学術的出版であるとともにそれを越えた歴史書という性格を帯びていると云える。

こうした状況のもとでは社史の収書もひろく歴史研究の分野に探索の手を伸ばさずしては目的に適うことにはならない。むしろ社史と歴史研究の産物一般との境界が定かでなくなって来ているとも云えよう。言い換えれば、社史というものの輪郭がぼやけて来てあらためて社史の概念を問う必要が生じて来るということではなかろうか。そしてそのことが、社史のコレクションの今後の姿に本質的な影響を及ぼし、同時に企業の歴史的研究の枠組みをあらためて設定し直すところへと導くもののように思われる。

VII

主として今回の研究会にあたって展示された文献を中心に、所蔵ドイツ社史の具体例にふれておくこととしたい。展示のための選択基準として、まず19・20世紀のドイツ経済を代表するような有力企業について、その本格的社史刊行で所蔵するものは全て紹介することとした。多くの有力企業は世紀をこえて存続しており、したがって少なからぬ企業が数次に亘って社史編纂を行っている。50年史、75年史、100年史、125年史等々の類いである。数十年の時間をおいてそれぞれの時代環境の中で同一の企業が順次刊行した社史を並べ比較すれば、企業の自らを見る眼がどのように移っているか、また時代のすがたがそこにどう反映しているのか等々を知る手がかりが浮び上がって

も来よう。さらに 100 年なり 200 年なりの歴史の中でどのような社史を企業が作成して来たかを見れば、有力企業を通して社史刊行の流れ、変化をたどることができる。さまざまな示唆を与えられることが期待される展示文献について以下簡単に見て行く。(企業毎にその社史は刊行年次で示し書名は省略する。)

まず 19・20 世紀を代表する鉄鋼機械のクルップ Krupp 社。1911 年、1912 年 (100 年史)、1912 年 100 年記念写真集、1994 年、2000 年 + 2002 年 2 巻本。1911 年は 100 周年をひかえて企業の現状と歴史について企業紹介を旨としたかなりの分量のもの。1912 年は 100 周年の正史とされるもの。1994 年は旧来のスタイルの社史。2000 年及び 2002 年は前述の L.Gall の著作。続いて同じく鉄鋼のテュッセン Thyssen 社。クルップと並ぶ有力企業であり、1921 年 (50 年史)、1966 年 + 1969 年 (75 年史 2 巻)、1999 年 (100 年史)。同社は 1999 年クルップ社と合併しテュッセンクルップ株式会社 Thyssen Krupp AG となったのでドイツ重工業の歴史に輝く両社の各自の社史はもはや書かれないだろう。次にライン地方の企業ゲーテホフヌンクス・ヒュッテ Gutehoffnungshütte 社はコークス高炉導入や製鉄所と炭鉱の結合経営形成など技術やシステムの点でドイツ重工業を先導する企業であり、1910 年 (100 年史)、1935 年 (125 年史)、1958 年 (150 年史) を刊行。同社は 1986 年に機械とくに輸送機械コンツェルンである南ドイツのマン MAN 社と統合し、由緒ある GHF の社名は消滅した。MAN 社自体には 1940 年 (100 年史) がある。蒸気機関車製造でドイツ産業革命期を代表するベルリンのボルジッヒ Borsig 社。1902 年 (65 年史)、1937 年 (100 年史) 1987 年 (150 年史)。同社は英米系機械メーカーのバブコック社と統合して現在はバブコックボルジッヒ社 Babcock Borsig AG となっている。

ルール地方の代表的な石炭鉄鋼結合企業ボーフム連合 Bochumer Verein 社。1934 年 (90 年史)、1960 年。例外的な炭鉱専業大企業のハルペン鉱業 Harpener Bergbau 社は 1936 年 (80 年史) と 1956 年 (100 年史) がある。因みにボーフム連合の 90 年史とハルペンの 80 年史はいずれも研究者の筆になり経済史・産業史の重要な資料としてつとに高く評価されている。20 世紀初頭のルール石炭産業を支配したド

イッの代表的なカルテル組織ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケート Rhein.-Westfälisches Kohlensyndikat には 1943 年（ルール石炭 50 年史）がある。

電機産業を代表するものとしてまずジーメンス Siemens 社。1913 年（弱電部門ジーメンス・ハルスケ 50 年史）、1914 年、1953 年（重電部門ジーメンス・シュッケルト 50 年史）、1972 年（125 年史）、1979 年（電車 100 年）がある。二大メーカーのひとつとしてジーメンス社と覇を競ったアー・エー・ゲー AEG 社。1908 年（25 年史）、1928 年、1958 年（75 年史）、1979 年、2000 年（全史）。ベルリンに集中していたアー・エー・ゲー社は第二次大戦で壊滅的な打撃をうけて復興が著るしく妨げられた上経営政策に失敗して結局 1996 年事実上解体された。その企業文書館の資料はそっくりベルリンの技術博物館に移管された。2000 年の全史はこの博物館における展示をベースに編纂されたもので写真資料を軸としている。そもそもアー・エー・ゲーの企業文書館（アルヒーフ）は写真資料の保存に特色があるとされていたが、総じてドイツの企業文書館は写真図面など画像資料の収集保存に意を用いているようである。

1860 年代前半に相前後してスタートし世界市場に君臨した三大ドイツ化学企業は、いずれも足並みをそろえたように社史を刊行している。まずバイエル Bayer 社は 1938 年（75 年史および医薬 50 年史）、1953 年、1963 年（100 年史）、を刊行し、バスフ BASF 社は 1922 年、1965 年（100 年史）、1990 年（125 年史）、2002 年（135 年史）、ヘキスト Hoechst 社は 1913 年、1938 年（75 年史）、1963 年（100 年史）、1988 年（125 年史）。4 社ともそれぞれ四度の社史刊行を行っている。バスフ社の 135 年史は先にふれたものである。3 社の社史の比較をすれば興味深い研究となるだろう。なお 3 社のうちヘキスト社は石油工業政策などの破綻からフランスのローヌ・プーラン社との合併を経て現在はフランス医薬品企業 Sanofi-Aventis 社に吸収され、ライン・マインの生れ故郷から撤退しドイツ化学工業の一角をなしたヘキストは社名ともども全く消滅してしまったのである。

光学の名門ツァイス Zeiss 社の社史は 1925 年、1929 年、1950 年（100 年史・西）、1962 年（100 年史・東）、1968 年、1966-2002 年（145

年史3巻)。第二次大戦後東独領となったイエナのツァイス工場は接収され国有化された。多くの関係者・要員が米軍占領地域に逃れて西独に亡命企業を建てた。敗戦と占領の結果の企業分裂のさ中に東西双方において100年史が編纂され示唆に富む対照を与えている。ドイツ再統一と企業再統合を経て、新しい社史の動向を示した前述の145年史が完成されたのである。ドイツ現代史の命運が一企業の社史の流れのなかに如実にあらわれているといえよう。自動車産業では先導するダイムラー・ベンツ Daimler-Benz 社がかなり頻繁に社史刊行を行っている。すなわち、1930年、1971年、1972-73年、1983年、1986年(100年史)、1997年、そして刊行中の2003年。周知のように同社は1998年アメリカのクライスラー Chrysler 社と国境をこえた大合併を行いダイムラー・クライスラー Daimler-Chrysler 社となっているが、この合併を踏まえた社史の刊行が企画され、2003年その第一巻が「100年史 1883-1983」として出版された。これはダイムラー・ベンツ社の部分であるが多国籍企業の社史がどのように構成されていくか興味深いものがある。同書の社史としての性格についてはすでにふれたので繰り返さないでおく。そのほかにはBMW (Bayerische Motoren Werke) 社に1960年(50年史)と1983年、1986年があり、フォルクスワーゲン VW 社は1988年に「社史」を刊行した。一般に自動車産業の場合、技術、マーケティング、労務、商品開発等に関連して個別企業の部門的な歩みを取りあげた文献は、広報的あるいは情報・紹介的な意味合いのもの含めてかなり豊富であるが、一企業全体の通史的な記述いわゆる社史的文献は意外と少ないという事情がある。

銀行についてみると、近代ドイツの特長とされるいわゆるドイツ型の三大総合銀行はほぼ時を同じくして誕生しており1世紀を経た社史を相前後して編纂した。ドイツ銀行 Deutsche Bank 1970年(100年史)、コメルツ銀行 Commerz Bank 1970年(100年史)、ドレスドナー銀行 Dresdner Bank 1992年(120年史)。一時は第2位にあったドレスドナー銀行は2001年保険コンツェルンのアリアンツ Allianz 社に吸収され、そのリテールバンキング部門となっている。そのほかに東部ブレスラウ生れのマーチャントバンクのアイヒボルン Eichborn 商会は1903年(175年史)、1928年(200年史)、1953年(225年史)

- 当時は西独に移転) の3度社史を刊行しているが、これはベルリンのマーチャントバンク シックラー Schickler 商会の1912年(200年史)とともに金融史上の重要文献とされている。保険業の社史として最も古いゴータ生命保険 Gothaer Lebensversicherung 1887年(50年史)、1927年(100年史)、およびゴータ火災保険 Gothaer Feuerversicherung 1921(100年史)。鉄道ではドイツ国鉄 Deutsche Bundesbahn(第二次大戦までは Reichsbahn という)の二つの社史、1935年(Reichsbahn 100年史)、1989年(西独 Bundesbahn 史)。

そのほか興味深いものとして刃物のゾーリングゲンのヘンケル Henckel 社 1931年(200年史)、古いビール醸造所ライテンハスラッハ Raitenhaslach 社 1986年(700年史)、日独貿易で有名なイリス Illies 商会 1958年(100年史)、東部ドイツの麻物商人デュルニンガー商会 1940年(200年史)などがある。ザクセン王国ラウジッツの荘園領主直営鉄工場に端を発し、インテリア美術铸件から鉄道部品、鉄橋等鉄道関連工業を展開、旧東独においても有力な鉄鋼経営であることを失わなかったラウホハムマー Lauchhammer 製鉄所の1925年(200年史)がある。合併・吸収をくり返してこの時までにはこの企業は社名をリンケ・ホフマン・ラウホハムマー Linke-Hofmann-Lauchhammer(LHL)社に変更している。同社が1825年に祝賀製作した創業100年史「ラウホハムマー製鉄所第一世紀の歴史と祝祭 Geschichte und Feyer des ersten Jahrhunderts des Eisenwerks Lauchhammer, Dresden 1825」はドイツにおける社史の嚆矢とされていることは最初に述べたが原本はドレスデンのザクセン州立図書館に1部のみ現存するとされていて、当然ながら東京経済大学図書館が所蔵するのはその「200年史」のみである。以上をもって展示品を中心とした紹介を了える。

100年、200年という時間枠のもとで、企業の変遷とその自己認識としての社史編纂の変遷とを重ね合わせみることは、ドイツ社会の歴史の推移に新しい意味を探る視点をもたらすであろう。経済社会の変化が個々の特定企業の生涯にうつし出されるそれぞれの社史は、資料的価値やその記述分析の質においてバラバラまちまちで偏差はまたことに大きいものがあるとは言え、多数の社史刊行物を集合して、またそ

これらの刊行の流れにおいてこれをとらえるならば、歴史の多面的理解にとってひとつの有力なアプローチをもたらすものである。重要な歴史資料としての社史刊行物は、そのような意味において、むしろできるだけ量的にも多く集められて比較研究の展開に役立てられることで一層活きた素材となる。そこに歴史研究の基礎作業のひとつとしての社史収集の意義が見出されると思う。

ところで、前述のように祝賀記念出版から企業史として広く歴史学の研究活動の一環へと展開する環境変化にそくして、いま、社史そのものを企業資料の範疇においてとらえ直すべき転機が訪れていると云える。したがって、このドイツ社史コレクションの収集も、新たな視点からあらためて組織し制度的整備をはかってさらなる充実をすすめる時点にあると云ってよい。東京経済大学図書館が、その貴重な実績を活かしてこのドイツ社史コレクションを育て上げて行く努力を継続する責務を全うするよう切望してやまないのである。